九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. Kyushu University
バージョン：
権利関係：

第 55 編

アジア総合政策センター

第１章　創設の経緯

第１節　前　史

(1) アジア総合研究機構の開設

九州大学は、「九州大学の改革の大綱案」（資料編Ⅲ－656、pp.28-74）、「続・九州大学の改革の大綱案」（資料編Ⅲ－657、pp.74-105）（1995 年評議会決定）の基本理念において、「国際的・先端的な研究・教育拠点（センター・オブ・エクセレンス：COE）の形成」を目指し、「自律的に変革し、活力を維持し続ける社会に開かれた大学の構築」を図ることとした。具体的には「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）」を 1997（平成 9）年から開始し、2000 年にその見直し案が検討され、アジア総合研究を九州大学の国際化の柱と位置づけ、これを推進することが提案された（2000 年 6 月）。さらに、各界から構成される九州大学学術研究都市推進協議会では、新キャンパスを中心にした学術研究都市づくり構想の理念に「アジア交流の推進」を掲げ、新キャンパス予定地の糸島半島域を「アジアを軸とした知的交流の中から 21 世紀文明を探求しあう場」として位置づけた。このように、九州大学に対する、アジアを向いた国際化、アジアの知の拠点化という声は学内外から寄せられていた。

九州大学は、戦前・戦後を通じて各研究分野での研究教育の実績をアジアに残し、高い評価を得てきた。この伝統をさらに発展させていくためにも、アジアを拠点にした研究体制を維持し、時代の要請にこたえられるように、アジアの各大学と共同研究を行い、情報交換を活発にする必要がある。そこで、九州大学のアジア地域における国際学術交流を総合的かつ強力に推進す

るために、2000 年 7 月に設置されたアジア総合研究機構設立検討委員会での検討結果を踏まえ、9 月 22 日の将来計画小委員会において開設が承認され、10 月に「九州大学アジア総合研究機構」（Kyushu University Asian Research Organization：略称 KUARO（クアロ））が設立された。初代機構長は杉岡洋一総長が務めた。

（2）アジア総合研究センターへの改称

2001（平成 13）年 7 月、九州大学の運営に関する重要課題を審議する企画専門委員会において、国際交流に関する全学の組織や活動を把握・統括する中核組織の設置が提言された。これを受けて、国際交流組織の全面的な見直しを行い、2002 年 4 月に「国際交流推進機構」（機構長：総長）を設置した。初代機構長は、梶山千里総長が務めた。

国際交流推進機構は、九州大学における国際交流関係組織の運営体制を強化し、一元的に国際交流活動を促進することを目的としており、アジア総合研究機構は、「九州大学アジア総合研究センター」と改称し、留学生センター・韓国研究センター・国際交流推進室の 3 つの実施組織とともに、国際交流推進機構を構成した。

留学生センターは外国人留学生に対する教育や修学・生活指導等、アジア総合研究センターはアジア総合研究の推進、韓国研究センターは韓国を中心とする朝鮮半島地域の総合的研究の推進、また、国際交流推進室は戦略的国際交流プロジェクトの策定・実施等をその任務とした。

アジア総合研究センターは、アジアを舞台とする研究情報の収集と発信のため、学内外のアジア研究と研究者に関するデータベース（KUARO-DB）構築に取り組んだ。学内外で行われているアジア研究、共同研究・プロジェクトに関する情報を収集・発信すると同時に、アジアに関する国や地域情報、研究者のための渡航情報などをデータベース化して発信した。また、ニュー

ズレターを発行し、九州大学でのアジアに関する研究や活動を国内外に発信し、さらに研究の成果を広く公開するため一般読者を対象にした『KUARO 叢書』の刊行を行った。九州大学におけるアジア研究を支援するため、アジアに関する講演会やシンポジウムなどのイベント支援も行った。

第 2 節　アジア総合政策センターの発足

（1）創設の経緯

九州大学アジア総合政策センターは、九州大学が有する知的・人的資源を最大限に活用し、国内外の諸機関とも協力しつつ、経済発展や文化変容が進む現代アジアの実情を学際的・国際的な研究を踏まえて総合的に捉え、行政当局・産業界・市民社会に対して有益かつ有効な政策提言ができる、アジアに関する新たな知の拠点を目指す「戦略的教育拠点」として、2005（平成 17）年 7 月 1 日に、アジア総合研究センターを発展的に改組するかたちで発足した。

この改組により、センターの体制と使命・機能が大きく変更された。変更というより刷新に近く、新たに専任教員ポストが配置されたことで、これまで専任教員が不在で、言ってみればバーチャルな存在にすぎなかったセンターが、実体（＝実行力）を伴うそれへと大きく様変わりし、また、その名称がアジア総合研究センターからアジア総合政策センターへと改められたことに端的に示されるように、センターが学内のアジア関連研究の結節点となるだけではなく、そこでの調査・研究の成果を有用・有効な「政策」提言として外部に発信していくという、これまでの大学の伝統的な学問・学術研究のあり方とは多分に趣の異なる質的変容を伴うものであった。初代センター長は、前組織のアジア総合研究センター長がその業務を引き継ぎ、岡﨑智己留

学生センター教授が務めた。

(2) 設立理念と主な業務

アジア総合政策センターの設立理念は、次のとおりである。

①アジアが世界を先導し、アジアが時代を動かす現代において、九州大学が指向するアジア重視戦略に基づき、九州大学がすでに有する知的・人的資源を最大限に活用しつつ、九州大学内と学外＝日本国およびアジア諸国を中心とする諸外国の政府・自治体・企業・市民社会と連結（リエゾン）し、「九州大学へ行けばアジアが分かる」といえるような社会的にも大きな影響力の発揮できるセンターとして存在したい。

②これまでのアジア総合研究センターを発展改組し、これからの世紀を担うと目されるアジア、特にそのパワーの源とも言える大衆文化（ポップカルチャー）にも十分に着目しつつ、経済的な発展と国土の開発が進む現代アジアを総体的に捉え、政府・地元自治体・企業・市民社会に対して有益かつ有効な政策提言の行える調査・研究の実施できる、躍進するアジアに関する新たなシンクタンク（知的拠点）を目指したい。

③九州大学において進行するアジア関連研究のデータベースの整備とさらなる充実に努めると同時に、率先してタスクフォースを立ち上げることで、アジアに関する学際的な研究が九州大学をベースとして今以上に活発に行われるべく牽引車の役割を果たしたい。

④日本国内のアジア関連諸機関との連携に加え、アジアおよび欧米の大学におけるアジア研究センター等とも学術的ネットワークを形成し、現代アジアが直面する諸問題に関し有益・有効な解決策や政策提言が行える研究を行いたい。

以上の設立理念のもと、次のような業務を行うこととした。

・政府・地元自治体・企業・市民社会等に対して有益かつ有効な政策提

言を行うための調査・研究

・現代アジアの社会・文化的な変動の状況についての調査・研究

・アジアにおける都市開発や農村開発とそれに伴う環境保全・精神衛生等の諸問題についての調査および考察

・アジアに関する調査・研究に立脚しつつ、政策提言を行うにあたっての制度的、理論的・実証的な研究

・国内のアジア関連諸機関との連携、また、アジアおよび欧米の大学におけるアジア研究センターとの学術的ネットワークの形成

・現代アジアに関する研究成果を反映した実用的な教育プログラムの実施

・現代アジアに関する公開セミナーや公開講座等の実施

・現代アジアに関する有益な情報や調査・研究成果の情報の収集と発信

(3) 組　織

前述の設立理念を実現するため、アジア総合政策センターには国際交流推進機構副機構長（国際担当理事・副学長）を委員長とするセンター委員会がセンターの運営に係る意思決定機関として設置され、3 つの研究部門が置かれた。5 名分用意された専任教員のポストも順次埋まり、センターの活動体制が整った。着任した教員には、数々の文学賞を受賞した著名な作家もいれば、ビジネスの世界でアジア市場の第一線に立って活躍してきた者、国際機関等でアジアの文化・芸術活動の支援をしてきた専門家、主として行政の立場からアジア諸国を対象に長年その手腕を振るってきた者、またアジア研究の専門家として海外から着任した者もいる。多彩で頼もしいメンバーがそろった。九州大学がこれまで築いてきた知的・人的資源を活用し、さらに、新たに着任した特任教授や専任教員の経験と、複担教員・協力教員との協力による相乗効果で、新しい「社会に開かれた」「提案型の」センターとして機能

することを目指し、アジアが直面する諸問題についての共同研究とその成果の社会への還元、行政当局に対する政策提言などに重点を置いて活動した。

アジア現代文化研究部門

現代アジアの社会・文化的な変動の状況を逐次調査・研究する。キーワードは、コミュニティ、コミュニケーション、メディア、現代文芸、現代芸術、大衆文化（ポップカルチャー）、宗教、医療倫理。

専任教員は、ノエル・ジョン・ピニングトン（Noel John Pinnington，中国古典文学、日本中世文学、仏教思想／2005 年 9 月～2006 年 7 月）、大野俊（移民、グローバリゼーション、アイデンティティ、市民権、東アジアの地域協力と統合、東南アジア・オセアニア地域の社会、文化、経済、政治／2006 年 10 月～2010 年 3 月）、髙樹のぶ子（芥川賞作家／特任教授／2005 年 10 月～2010 年 6 月）。

アジア社会開発研究部門

アジアで進む都市開発や農村開発とそれに伴う環境保全・精神衛生等の諸問題を実際的見地から調査し考察する。キーワードは、都市開発、農村開発、流通、環境保全、住環境、精神衛生、貧困削減、開発経済、リサイクル、国際開発協力。

専任教員は、小川玲子（文化人類学、社会学／2005 年 12 月～2010 年 6 月）。

アジア社会科学研究部門

調査・研究に立脚しつつ政策提言を行うにあたっての制度的、理論的・実証的な研究を行う。キーワードは、法整備支援、制度設計、安全保障、外交政策、経済分析、経営戦略、経済制度、企業改革、産業技術、国際経済関係。

専任教員は、國吉澄夫（中国ビジネス（投資戦略）、中国産業論（電子産業）

／2005 年 10 月～2010 年 6 月）、坪田邦夫（農業経済学／2006 年 4 月～2010 年 3 月）。

学内の関係研究院等からは、センター5 年の活動期間を通じて、複担教員や協力教員として、総計 32 名が参加。また、学外協力教員として、8 名が参加した。

第 2 章　研究活動

第 1 節　日中韓連携事業

アジア総合政策センターでは、日中韓の相互理解を深めるため、中国最大の政府系シンクタンクである中国社会科学院、および韓国の有力私大である東国大学校（トングク）との間で、日中韓連携策を探る総合共同研究プロジェクトを実施した。2007（平成 19）年 2 月に九州大学で日中韓シンポジウムを共催したのを皮切りに、大衆文化、産業連携、高齢化対応、医療・生命倫理、環境など多分野に及ぶシンポジウムを 4 回にわたり開催した。事業実施にあたっては、国際交流基金の助成を受けた。

2007 年 2 月 1～2 日　医学部百年講堂で「日中韓シンポジウム・新しい連携と地域アイデンティティの形成に向けて」と題する国際会議を、センターの主催、中国社会科学院・東国大学校の共催により開催した。

2007 年 11 月 15～16 日　韓国・東国大学で「第 2 回日中韓シンポジウム・東アジアにおける「文化的アイデンティティ」の形成と 3 ヶ国連携強化の方策を探る」を開催した。

2008 年 10 月 18～19 日　中国・青島市で「第 3 回日中韓シンポジウム・中国の調和ある経済社会発展と日中韓協力」を開催した。

2009 年 10 月 19～20、22 日　福岡市アクロス福岡で「第 4 回日中韓シンポジウム・東アジア地域連携：身近な共通リスクとその対応」を開催した。

そこでの発表や議論を踏まえ、「東アジア地域連携シリーズ」として、産業連携、メディア文化、環境、高齢化対応、食品・農業の 5 分野について 5 冊の共著本を編集・発行した。また、本事業に関するマスメディア発信は、新聞への寄稿 3 件、報告 16 件、テレビ 2 件、ラジオ出演 1 件。

【東アジア地域連携シリーズ（全 5 冊）】

1. 国吉澄夫・張季風（編）、2010 年、『広がる東アジアの産業連携―グレーター･チャイナのダイナミズムと連携の力』(日中韓 6 人の研究者の共著)、九州大学出版会
2. 大野俊（編）、2010 年、『メディア文化と相互イメージ形成－日中韓の新たな課題』（日中韓 7 人の研究者の共著）、九州大学出版会
3. 柳哲雄・植田和弘（著）、2010 年、『東アジアの越境環境問題－環境共同体をめざして』、九州大学出版会
4. 福田晋（編）、2010 年、『東アジアにおける食を考える－信頼できるフードチェーンの構築に向けて』（日中韓 8 人の研究者の共著）、九州大学出版会
5. 小川全夫（編）、2010 年、『老いる東アジアへの取り組み－相互理解と連携の拠点形成を』（日中韓 7 人の研究者の共著）、九州大学出版会

第 2 節　ケアのグローバル化国際共同研究

世界の貿易自由化が 2 国間交渉を中心に進むなか、日本政府はアジア諸国を中心に 2 国間の経済連携協定（EPA）を次々と締結している。フィリピンとインドネシアの政府との間では、EPA に「人の移動」条項を含め、両国から看護師と介護福祉士（候補者）を日本に受け入ることを決めた。タイやベトナム両政府との間でも､ケア労働者を受け入れる方向で協議を進めている。2008（平成 20）年にはインドネシアから、2009（平成 21）年にはフィリピンから第一陣が来日し研修を開始した。こうした医療・福祉の分野での外国人への本格的門戸開放は、日本では初めての出来事である。しかし､「異文化間ケア」の導入は諸外国での事例を見ても様々な問題の発生が予想され、諸問題の克服と受入制度の改善が急がれている。

こうした問題意識のもと、アジア総合政策センターでは、ケアのグローバル化に関する研究を実施した。

2007 年 4 月に「日本の労働市場開放をめぐる国際社会学的研究―介護・看護分野を中心に―」を開始した。研究メンバーは、センターの専任教員のほか、大学院医学研究院・人間環境学研究院・言語文化研究院の学内教員、さらには国立フィリピン大学・国立インドネシア大学など送出国の教員にも参加してもらった。送出国にも恩恵をもたらす互恵的な人の移動のあり方を探るためである。研究資金としては、学内競争資金である「九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（通称：P&P）」を獲得。2007 年度から 2009 年度まで 3 か年計画で、社会学・文化人類学・保健学・看護学・福祉学などを専門とする九州大学教員の人的資源を活用しながら、学際研究を進めた。また、日本学術振興会「二国間共同研究」（2009～2011 年度）に採択され「来日のインドネシア人ケア労働者の業務、生活、メンタルヘルスに関する国際社会学的研究」を国立インドネシア大学と共同で実施した。他にも、複数の科研費と民間資金を獲得して研究を進め、多くの論文が執筆された。また、本研究に関するマスメディア発信は、新聞への寄稿 4 件、コメント 18 件、報告 17 件、テレビ 6 件、ラジオ出演 1 件。

第 3 節　「SIA（サイア）」（アジアに浸るプロジェクト）

アジア総合政策センターでは、2005（平成 17）年 10 月に芥川賞作家の髙樹のぶ子を特任教授として迎え、アジアに対する従来のアカデミックなアプローチに加えて、芸術表現を通じてのアジアとの関わりを模索することとした。髙樹がアジアの文学作品を読み、アジア 9 か国・都市（フィリピン・ベトナム・台湾・マレーシア・上海・モンゴル・タイ・韓国・インド）に出向いて作家と交流し（Visit SIA）、文字通り「アジアに浸る（soaked）」ことで

感じた世界を様々な方法で発信するマルチイベントとして、Soaked in Asia（SIA）を実施した。

この企画では、アジアの作家の作品と文芸誌『新潮』に掲載された髙樹のぶ子の作品の朗読、Visit SIA で訪れたアジアの各地の写真とエッセイで構成されたフォトデッセイ、映像とアジアの文学に関するレクチャーや座談会などで構成される市民参加型のイベント（SIA Day）、アジアの作品と Visit SIA から得た果実を創作として表現し、文芸誌『新潮』にアジアの作品＋髙樹のぶ子作品として 2 作を同時発表（新潮 SIA）、Visit SIA や SIA Day を含めた SIA のプロセスを 30 分番組として民放局で放映する（TV SIA）などの活動を行った。

活動期間 5 年間で、次のような社会への発信が行われた。月刊『新潮』連載 9 回（2009 年 4 月号掲載の「トモスイ」は、第 36 回川端康成文学賞受賞）、月刊『文芸春秋』連載 8 回、『西日本新聞』随時連載「SIA 人物紀行」27 回、RKB 毎日放送「九州沖縄ドキュメント　ムーブ」放送 9 回、Web-SIA、新聞等への寄稿 3 件、新聞等での告知 49 件、コメントや提言が新聞 6 件、その他メディア 1 件、報告が新聞 21 件、その他メディア 2 件、活動紹介が新聞 9 件、その他メディア 3 件。

第 4 節　その他のプロジェクト

（1）九州大学アジア塾

アジアとの文化・芸術交流、国際開発協力、また貿易やビジネス等々、様々な分野でアジアと出会い、交流していく際に必要となる、実際的、実用的な知識やノウハウを提供することを目的とした講演会やセミナーを合計 9 回実施した。

(2) アジア理解講座

アジアの国々や文化、ダイナミックに変貌するアジアに対する理解を深める目的で市民向けの講座を合計 16 回実施した。

(3) ICABE 九州・中国ビジネス研究会

福岡の産官と連携し、アジアビジネス・中国ビジネスの情報交流・切磋琢磨の場を創ることを目的としたビジネスセミナー。アジア総合政策センターが、株式会社アジアソリューションと共同で運営し、2007（平成 19）年 2 月～2010 年 4 月の間、毎月 1 回、合計 39 回開催した。毎月の例会のほか、夏には外部講師を招聘し、講演と懇親の夕べを開催した。毎年 1 回、アジア塾と共同で大型ビジネスセミナーを開催した。

(4) 交流支援事業

九州大学が掲げる「アジアに開かれた大学」をより推進するため、九州大学教員または学生が主体となって実施する、アジア研究に関する催事のうちアジア総合政策センターが共催あるいは後援するものについて、毎年学内公募を行い、計 29 件について、広告物の制作費用等の補助、およびアジア総合政策センターのホームページやメールマガジンなどを通じて広報支援を行った。

また、センター発足当初の 2005（平成 17）年には、九州大学で行われている「アジア研究」のうち、政策提言につながると考えられた 2 件の調査・研究に対し、研究費支援を行った。

（5）アジア関連研究室紹介

アジア関連の研究を行っている学内各部門・研究室を訪問し、研究の概要をセンターホームページに掲載、広く内外に紹介した。

（6）紀要・叢書等の刊行

アジア総合政策センターの研究成果や政策提言、活動報告を発表する場として、『九州大学アジア総合政策センター紀要』を 5 冊刊行した。

また、九州大学におけるアジア研究の成果を幅広い読者層にわかりやすく公開することを目的に『九大アジア叢書』6～14 巻を刊行した（1～5 巻は前組織にて『KUARO 叢書』として刊行）。

第 3 章　アジア総合政策センターの活動終了

アジア総合政策センターが設置されてから 4 年目の 2008（平成 20）年 5 月 20 日に戦略的教育研究拠点の暫定評価のためのヒアリングが実施された。

ヒアリング結果に基づき、2008 年 9 月 25 日付の総長名による通知文書により、アジア総合政策センターは、5 年間の時限を以て措置教員 5 名の定員を返還することとなった。そのため、アジア総合政策センターは 2010 年 6 月 30 日を以て閉鎖した。